業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回　次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
経常収益	55,360百万円	55,828	43,567	40,994	38,570
経常利益 (△は経常損失)	1,775百万円	2,890	2,612	△27,647	△10,293
当期純利益 (△は当期純損失)	1,102百万円	1,486	△8,200	△20,800	△13,053
資本金 (発行済み株式総数)	14,391百万円 (136,555千株)	25,647 (192,005)	25,647 (192,005)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	54,151百万円	77,273	59,973	65,167	53,911
総資産額	1,734,895百万円	1,740,722	1,769,722	1,775,220	1,750,172
預金残高	1,597,002百万円	1,590,482	1,641,004	1,655,600	1,656,022
貸出金残高	1,233,398百万円	1,177,880	1,225,179	1,248,878	1,207,028
有価証券残高	355,650百万円	443,003	357,937	294,537	381,532
1株当たり純資産額	396.55円	402.45	312.35	269.77	223.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	– (–)	– (–)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	8.07円	9.03	△42.71	△98.82	△54.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	–円	–	–	–	–
単体自己資本比率 (国内基準)	5.46%	8.71	6.39	6.94	6.07
株価収益率	59.33倍	48.63	–	–	–
配当性向	61.93%	64.59	–	–	–
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,271人	2,026 [293]	1,902 [401]	1,657 [426]	1,555 [496]

(注) 1. 第94期(1999年3月)以降の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3 項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第97期(2002年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 第97期(2002年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第98期(2003年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い1998年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
8. 従業員数は、第95期(2000年3月)から就業人員数を表示しております。

経済金融環境

2002年度のわが国経済は、米国をはじめとする海外景気の復調による輸出の増加や在庫調整の一巡を背景に鉱工業生産が増加するなど、年央にかけ改善が見られました。

しかし、雇用・所得環境は厳しい情勢を続けたことから個人消費は弱めの動きとなり、設備投資は減少基調で推移するなど国内需要は盛り上がりを欠きました。

また、年度後半には米国経済が減速し輸出が伸び悩んだことから、鉱工業生産は一進一退の動きに転じました。このためわが国の景気回復の足取りは微弱なものとなりました。

当行グループの営業区域においては、輸出の増加により主要産業の電気機械・輸送用機械を中心に企業の生産は持ち直しが見られましたが、個人消費や設備投資は弱めの動きが続き、景気の回復感は弱いものとなりました。

預金

個人・法人ともに安定した預金の吸収に努め、個人預金は前期末比326億円増加しましたが、法人預金は204億円減少し、期末残高は前期末比4億円微増の1兆6,560億円となりました。

貸出金

個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業を積極的に推進してまいりました。個人向け、特に「住宅ローン」は比較的順調でありましたが、中小企業向け貸出が景気の長期低迷による資金需要の不振と不良債権処理等により減少したことから、期末残高は1兆2,070億円と前期末比418億円の減少となりました。

外国為替取扱高

貿易為替は1,084百万ドルと前期比116百万ドル増加し、資本取引も外貨預金等の増加により前期比692百万ドル増加したことから、取扱高は前期比851百万ドル増加の2,910百万ドルとなりました。

収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷による株式の減損処理等や企業業績の低迷及び担保としていた不動産の地価下落などによる不良債権処理、さらに貸倒引当金の積み増しなどにより資産の健全性を高めたことから、経常損失は102億円、当期純損失は130億円の計上を余儀なくされました。

営業店舗

当期は、営業店舗の新設・廃止はなく、当期末における営業店舗数は94店舗（うち出張所4店舗）であります。

業績の概要

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
連結経常収益	57,610百万円	64,340	52,318	48,196	44,985
連結経常利益 （△は連結経常損失）	1,865百万円	1,938	3,339	△28,455	△12,345
連結当期純利益 （△は連結当期純損失）	1,017百万円	1,571	△7,864	△20,898	△13,033
連結純資産額	53,807百万円	76,972	60,011	65,587	54,395
連結総資産額	1,737,804百万円	1,752,484	1,784,910	1,784,930	1,757,520
1株当たり純資産額	395.44円	401.97	313.40	271.65	225.26
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	7.47円	9.58	△41.07	△99.35	△53.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	−円	−	−	−	−
連結自己資本比率 （国内基準）	5.50%	8.68	6.42	6.94	6.12

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2001年度以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）により算出しております。
3. 2002年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（または当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、1998年度より連結自己資本比率を算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めました。その結果、個人預金は前期末比326億円増加しましたが、法人預金は203億円減少し、期末残高は1兆6,534億円と前期末比5億円の微増となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。個人向け、特に「住宅ローン」は比較的順調でありましたが、中小企業向け貸出が景気の長期低迷による資金需要の不振と不良債権処理等により減少したことから、期末残高は1兆1,993億円と前期末比436億円の減少となりました。

外国為替取扱高は、貿易為替が1,084百万ドルと前期比116百万ドル増加し、資本取引も外貨預金等の増加により前期比692百万ドル増加したことから、取扱高は前期比851百万ドル増加の2,910百万ドルとなりました。

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷による株式の減損処理等や企業業績の低迷及び担保としていた不動産の地価下落などによる不良債権処理、さらに貸倒引当金の積み増しなどにより資産の健全性を高めたことから、連結の経常損失は123億円、当期純損失は130億円の計上を余儀なくされました。

なお、1株当たり当期純損失は53円96銭、1株当たり純資産額は225円26銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、6.12%となりました。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は135億93百万円、リース業務の経常損失は37百万円、その他業務の経常損失は3百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金、コール・ローン等の増減や、資金の運用・調達による収入等により485億10百万円となり、前期比921億30百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等から△968億38百万円となり、前期比1,531億24百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により△31百万円となり、前期比193億70百万円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より483億66百万円減少して、648億15百万円となりました。

用語の解説

「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分数です。投資の判断には重要な指標です。
「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。